様式１（第５条関係）

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）

交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 |  |

番　　　　　号

年　　月　　日

 環境大臣（又は東北地方環境事務所長）　　殿

 　　市町村等の長／排出事業者の代表者

　標記について、放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）交付要綱第５条の規定に基づき、下記のとおり申請する。

記

 １　交付申請額　　　　　　　　金　　　　　　　　円

 （うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円）

２　事業内容

　　別紙１　補助金所要額調書

別紙２　事業実施計画書

３　添付書類

その他適宜必要な参考資料

　４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

別紙　１

令和　○○年度補助金所要額（精算）調書

事業名　指定解除後の廃棄物の処理促進事業

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 寄付金その他の収入額 | 差引額 | 補助対象経費 | 補助金所要額 |
| （Ａ） | （Ｂ） | （Ｃ）＝　　　　（Ａ）－（Ｂ） | （Ｄ） | （Ｅ） |
|  |  |  |  |  |

注１　（Ａ）欄には、補助事業に要するすべての経費を記入すること。

　２　（Ｂ）欄には、寄付金その他の収入額を記入すること。

　３　（Ｃ）欄には、（Ａ）から（Ｂ）を差し引いた額を記入すること。

４　（Ｄ）欄には、補助対象経費の支出予定額を記入すること。

５　（Ｅ）欄には、（Ｃ）、（Ｄ）を比較して少ない方の額を記入すること。

６　各欄とも消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。

別紙　２

令和　　年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金（指定解除後の廃棄物の処理促進事業）

実施計画書

【補助事業者名：　　　　　　　　　　　】

１　事業概要

指定解除後の廃棄物の種類別の数量、当該年度における処理予定量、放射能濃度、保管状況等を具体的に記載すること。

２　事業内容

1. 指定解除後の廃棄物の処理事業（直営・委託の別を明らかにすること）

保管場所から中間処理施設への収集・運搬、中間処理施設での焼却等、最終処分場での埋立て（最終処分先が決まっていない場合は、最終処分の方針を明記すること。）、排ガス等の放射性物質濃度の測定等の具体的な事業内容を記載すること。

1. 機械等の導入（レンタル等）

必要な建物及び機械・器具の内容と必要な理由等を具体的に記載すること。特に、仮設処理施設を設置する場合には、既存の処理施設で対応できない理由も記載すること。

1. その他当該指定解除後の廃棄物の処理に関連した必要な事業

指定解除後の廃棄物の処理事業を推進するために必要な事業について、具体的な事業内容（例：住民説明会の開催時期、場所、参集範囲など）とその事業の必要性を記載すること。

３　処分の実施を予定している廃棄物処理施設の名称、所在地及び種類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 | 所　在　地 | 種類 |
|  |  |  |

注１：種類欄には、焼却施設や最終処分場等、本事業において処理の実施を予定している廃棄物処理施設の種類を明記すること。既存処理施設の場合は、その施設の概要がわかるパンフレット等を添付すること。

　２：仮設処理施設の設置を予定している場合には、その設置予定場所を所在地欄に記入のこと。

４　事業実施期間

　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

（１）　放射性物質汚染対処特措法施行規則第14条の２第４項の規定に基づき環境大臣又は地方環境事務所長が発出した指定解除の通知書

（２）　本事業により処理を実施しようとする廃棄物が（１）の通知書に係る廃棄物であることが確認できる書類（廃棄物の保管状況の分かる写真、保管場所の地図、指定解除後の管理や処理の経過が分かる記録等）

（３）指定解除後の廃棄物処理のフロー図

（４）本事業の工程表

（５）本事業の実施体制（担当部署、担当者、連絡先等も記載すること）

（６）本事業の一部を第三者へ委託する場合又は第三者と共同して実施する場合の契約書（案）

（７）事業費算出内訳（別添例）

レンタル設備のパンフレット、見積書等の算出根拠も添付すること。

（８）規模の算出根拠

仮設処理施設を設置する場合には、建物及び機械・機器の規模算定根拠も添付すること。

（９）その他

適宜、事業内容について参考となる資料を添付すること。

（別添）

事　業　費　算　出　内　訳（作成例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 費用区分 | 員　数 | 単価 | 金　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| Ⅰ．指定解除後の廃棄物の処理 |
| 焼却処理費 | 人夫賃燃　料　費薬　品　費放射能検査費仮設焼却施設消 耗 品 費 | ○○ｌ | ○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | ○○人×○○日×＠○○円＝○○○円その他延○○人×＠○○円＝○○○円○ｔ×○○ｌ/ｔ×＠○○円＝○○円○○×＠○○円＝○○○円○○回×＠○○円＝○○○円○○○×＠○○円＝○○○円フレキシブルコンテナ ○×＠○○円＝○○円  |
|  | 　小　計 |  | ○○ | ○○○ |  |
| 最終処理費 | 埋立て処分費放射能検査費放射能検査費消耗品費 | ○○ｔ | ○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○ｔ×＠○○円＝○○○○○回×＠○○円＝○○○円○○回×＠○○円＝○○○円ｼｰﾄ○枚×＠○○円＝○○○円 |
|  | 小　計 |  | ○○ | ○○○ |  |
| 運搬費 | 自動車借上料人夫賃燃料費 | ○○台○○人○○人○○ｌ | ○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | 【保管場所-焼却施設】延○○台×＠○○円＝○○○円【焼却施設-最終処分場】延○○台×＠○○円＝○○○円【保管場所-焼却施設】運転手延○○人×＠○○円＝○○○円【焼却施設-最終処分場】運転手延○○人×＠○○円＝○○○円その他延○○×＠○○円＝○○○円【保管場所-焼却施設】○日×○ｌ×＠○○＝○○○円【焼却施設-最終処分場】○日×○ｌ×＠○○＝○○○円 |
|  |  小　計 |  |  | ○○○ |  |
| Ⅰ．合計 |  |  |
| Ⅱ．その他当該指定解除後の廃棄物の処理に関連した必要な事業 |
| 処理計画の策定 | 自動車借上料旅費・謝金 | ○台 | ○○ | ○○○ | 延○○台×＠○○円＝○○○円延○人×○日×＠○○円＝○○○円 |
|  | 　小　計 |  |  | ○○○ |  |
| 住民説明 | 旅費・謝金会場借上料 | 　　 |  | ○○○○○○ | 延○人×○日×＠○○円＝○○○円○回×＠○○円＝○○○円 |
|  | 　小　計 |  |  | ○○○ |  |
| Ⅱ．合計 |  |  |
|  | 合　計 |  |  | ○○○ |  |
|

（注） １．地方公共団体の常任職員の人件費は計上しないこと。

 　　２．本事業に係る経費を明確に区分できない場合は、計上しないこと。

　　 ３．適宜、事項を追加・削除を行って作成すること。